

パトナム・ハイ・イールド・ファンド

米国籍オープン・エンド契約型
公募外国投資信託(米ドル建て)

交付運用報告書

作成対象期間 第27期
(2020年12月1日～2021年11月30日)

<クラスM受益証券>

第27期末	
1口当り純資産価格	5.83米ドル
純資産総額	52,676,215米ドル
第27期	
騰落率	4.32%
1口当り分配金合計額	0.24米ドル

(注1)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2)1口当り分配金合計額は、税引前の1口当り分配金の合計額を記載しています。以下同じです。

その他の記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<https://www.sc.mufg.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、パトナム・ハイ・イールド・ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第27期の決算を行いました。

ファンドの投資目的は、高いインカム収益を追求することです。また、二次的に、高いインカム収益の達成と両立する範囲で、投資元本の増大を追求することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理運用会社

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー



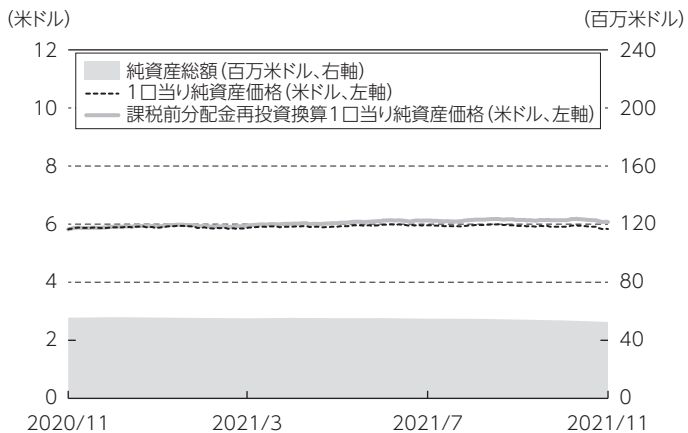
代行協会員

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

《運用経過》

【当期の1口当り純資産価格等の推移について】

<クラスM受益証券>



*課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

*課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格は、第26期末(2020年11月30日)の1口当り純資産価格を起点として指数化しています。

*ファンドにベンチマークは設定されていません。

第26期末の 1口当り純資産価格	5.82米ドル
第27期末の 1口当り純資産価格	5.83米ドル
第27期中の 1口当り分配金合計額	0.24米ドル
騰落率	4.32%

■1口当り純資産価格の主な変動要因

後記「投資環境について」、「ポートフォリオについて」ならびに「参考指数との差異の状況および要因」をご参照ください。

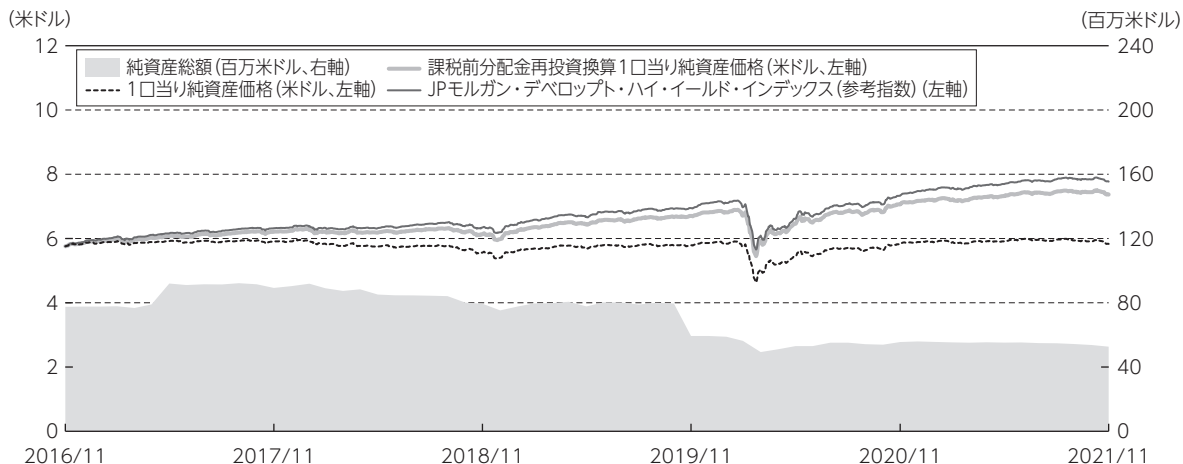
【費用の明細】

項目	項目の概要																	
管理運用報酬	<p>報酬は、月次のファンドの平均純資産に対して適用される料率で計算されます。料率は、管理運用会社が管理するすべてのオープン・エンド型ファンドの純資産総額(ファンド資産の「二重計算」を回避するために必要な範囲において、他のパトナム・ファンドに対して投資されるファンド資産および他のパトナム・ファンドにより投資されるファンド資産を除き、当該月の各営業日の終了時に決定されます。)の月額平均(「オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額」)に基づきます。</p> <p>オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額</p> <table border="0"> <tr> <td>50億米ドル以下の部分について</td> <td>0.720%</td> </tr> <tr> <td>50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について</td> <td>0.670%</td> </tr> <tr> <td>100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について</td> <td>0.620%</td> </tr> <tr> <td>200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.570%</td> </tr> <tr> <td>300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について</td> <td>0.520%</td> </tr> <tr> <td>800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.500%</td> </tr> <tr> <td>1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.490%</td> </tr> <tr> <td>2,300億米ドル超の部分について</td> <td>0.485%</td> </tr> </table>	50億米ドル以下の部分について	0.720%	50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について	0.670%	100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について	0.620%	200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について	0.570%	300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について	0.520%	800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について	0.500%	1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について	0.490%	2,300億米ドル超の部分について	0.485%	<p>ファンドの管理運用業務およびファンド資産に関する投資顧問業務および日々の投資運用業務の対価として、管理運用会社に支払われます。</p>
50億米ドル以下の部分について	0.720%																	
50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について	0.670%																	
100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について	0.620%																	
200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について	0.570%																	
300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について	0.520%																	
800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について	0.500%																	
1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について	0.490%																	
2,300億米ドル超の部分について	0.485%																	
(副管理運用報酬)	<p>(管理運用会社は、副管理運用会社が運用しているファンド資産の平均純資産総額の0.40%の料率で副管理運用会社に支払います。)</p>	<p>(ファンド資産の一部に関する投資顧問業務の対価として、管理運用会社から副管理運用会社へ支払われます。)</p>																
保管報酬	<p>ファンドと保管会社が随時合意したところにより、ファンド資産から、毎月、当該月中のファンド資産の日々の平均純資産総額に基づく合理的な保管報酬を受領します。</p>	<p>保管業務の対価として保管会社に支払われます。</p>																
投資者サービス代行報酬	<p>ファンドの平均資産額の年率0.250%を超えないものとします。</p>	<p>投資者サービス代行業務の対価として投資者サービス代行会社に支払われます。</p>																
その他の費用(当期)	<p>0.28%</p>	<p>受託者報酬および費用、管理事務報酬、販売計画報酬ならびにその他のすべての費用</p>																

(注)各報酬については、目論見書に定められている料率を記しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

【最近5年間の1口当り純資産価格等の推移について】

<クラスM受益証券>



	第22期末 (2016年11月末日)	第23期末 (2017年11月末日)	第24期末 (2018年11月末日)	第25期末 (2019年11月末日)	第26期末 (2020年11月末日)	第27期末 (2021年11月末日)
1口当り純資産価格 (米ドル)	5.76	5.91	5.56	5.79	5.82	5.83
1口当り分配金合計額 (米ドル)	-	0.30	0.28	0.28	0.26	0.24
騰落率 (%)	-	7.90	-1.32	9.28	5.37	4.32
参考指数の騰落率 (%)	-	9.72	0.32	9.57	5.54	5.96
純資産総額 (千米ドル)	77,471	89,239	79,376	59,320	55,549	52,676

(注1) 課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格およびファンドの参考指数は、第22期末の1口当り純資産価格を起点として指数化しています。

(注2) ファンドの参考指数はJPモルガン・デベロップト・ハイ・イールド・インデックスです。

【投資環境について】

当期のハイイールド債市場の市場環境

当期期初において、新型コロナウイルスのワクチンの使用承認や接種開始などのニュースが相次ぎ、2021年には経済、市場および社会が通常の状況に戻るのではないかという期待感が高まりました。2021年第2四半期には、ワクチンの大規模接種開始により、米国の経済活動はほぼ完全に再開しました。社会活動が徐々に通常に戻る中、消費者の潜在需要の顕在化と財政・金融刺激策が堅調な景気回復を一段と後押ししました。

当期後半には、数多くの不確実性が発生しました。新型コロナウイルスのデルタ株による感染者数が増加し、またエネルギー価格高騰の影響などにより高インフレが長引くのではないかと懸念が高まりました。また市場では、米連邦準備制度理事会(FRB)の量的緩和策の縮小開始時期を巡り憶測が広がり始めました。世界的な金融引き締めが予想より早く開始されるという投資家の思惑を反映して、2021年10月中の米国債のイールド・カーブはフラット化が進み、短期債の利回りは、長期債の利回りより上昇しました。ハイイールド債は、他のリスク資産同様、オミクロン株の

出現により懸念が高まる中、2021年11月に下落しました。

このような環境下、ハイイールド債市場は、2020年12月に2%上昇し、好調なスタートを切った後、2021年9月まで好調に推移しました。当期のハイイールド債のパフォーマンスを他の資産クラスと比較すると、レバレッジ・ローンと同等となりましたが、投資適格社債を大きく上回りました。

参考指数であるJPモルガン・デベロップト・ハイ・イールド・インデックスを業種別にみると、2つのセクターを除く全セクターがプラスのパフォーマンスとなりました。エネルギーセクター(+17%)は、米国原油価格が約50%上昇したことを追い風に、これまでの最高のパフォーマンスをあげました。このほか、運輸(+10%)、ゲーム・レジャー(+8%)および金属・鉱業(+8%)のセクターも好調でした。一方、ケーブル・衛星(-3%)、放送(-3%)、公益事業(+1%)および通信(+1%)は参考指数を大きく下回りました。格付け別にみると、相対的に格付けが低い債券のリターンが最も大きくなりました。投資家が高利回りを追求する中でリスクに見合うリターンが実現したとみられます。

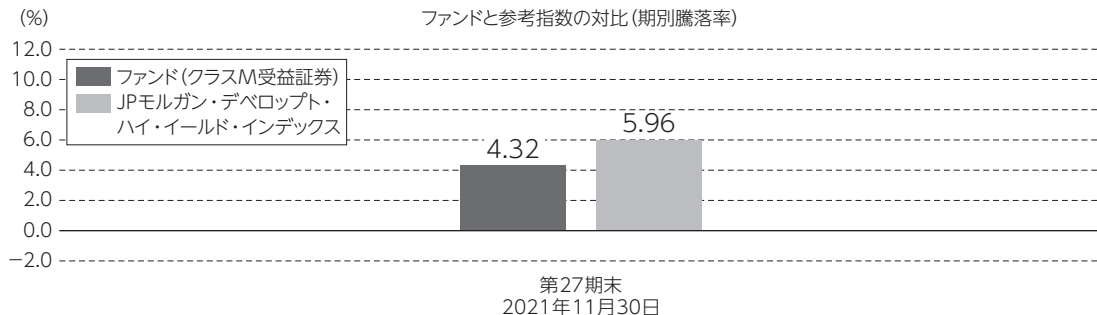
【ポートフォリオについて】

リターンに影響を与えた個別銘柄について

個別銘柄についてみると、映画館チェーンのAMCエンターテインメント・ホールディングスおよびケーブルテレビ・プロバイダーのアルティスUSAのオーバーウェイトが相対パフォーマンスのマイナス要因となりました。さらに、参考指数に含まれるレンタカー会社のザ・ハーツ・コーポレーションと油田サービス会社のウェザーフォード・インターナショナルの2銘柄を保有しなかったこともマイナス要因でした。

一方、オアシス・ペトロリアム、SMエナジーおよびオクシデンタル・ペトロリウム3社のオーバーウェイトが相対リターンに最も貢献しました。これら3社は、石油・ガス探索および製造を行う企業であり、エネルギー価格上昇の恩恵を受けました。参考指数には含まれないものの、プライベート・エクイティ投資運用会社のコールバーグ・クラビス・ロバーツを保有したこともプラス要因となりました。

【参考指数との差異について】



【参考指数との差異の状況および要因】

ファンドのパフォーマンスは参考指数およびリッパー競合ファンド群の平均リターンを下回りました。

相対パフォーマンスに最も影響した要因について

ゲーム・レジャーセクターおよび運輸セクターを参考指数より低い配分にしたことやサービスセクターにおける銘柄選択が当期の相対パフォーマンスのマイナス要因となりました。一方、放送、エネルギーおよび通信セクターにおける銘柄選択が相対パフォーマンスに貢献しました。

【分配金について】

当期(2020年12月1日～2021年11月30日)の1口当り分配金(税引前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当り純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当り分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(金額:米ドル)

分配落日	1口当り純資産価格	1口当り分配金額 (対1口当り純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当り 純資産価格の変動額 ^(注2)
2020年12月23日	5.86	0.020 (0.34%)	0.08
2021年 1月21日	5.90	0.020 (0.34%)	0.06
2021年 2月23日	5.90	0.020 (0.34%)	0.02
2021年 3月23日	5.84	0.020 (0.34%)	-0.04
2021年 4月22日	5.89	0.020 (0.34%)	0.07
2021年 5月21日	5.89	0.020 (0.34%)	0.02
2021年 6月23日	5.94	0.020 (0.34%)	0.07
2021年 7月22日	5.95	0.020 (0.34%)	0.03
2021年 8月23日	5.92	0.020 (0.34%)	-0.01
2021年 9月23日	5.96	0.020 (0.33%)	0.06
2021年10月21日	5.92	0.020 (0.34%)	-0.02
2021年11月23日	5.86	0.020 (0.34%)	-0.04

(注1) 「対1口当り純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当り純資産価格比率(%)=100×a/b

a=当該分配落日における1口当り分配金額

b=当該分配落日における1口当り純資産価格+当該分配落日における1口当り分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当り純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当り純資産価格の変動額=b-c

b=当該分配落日における1口当り純資産価格+当該分配落日における1口当り分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当り純資産価格

(注3) 2020年12月23日の直前の分配落日(2020年11月23日)における1口当り純資産価格は、5.80米ドルでした。

《今後の運用方針》

今後の見通しについて

2021年の年末にあたり、ハイイールド債市場のファンダメンタルズおよび全体的な需給状況については積極的な見通しを持っています。バリュエーションについては、期末時点のスプレッド(信用力に敏感に反応する債券と同一残存期間の国債と比較した場合の利回り格差)が縮小しており、ややニュートラルとみています。

ファンダメンタルズに対する積極的な見通しは、新型コロナウイルスのワクチンの普及がさらに進むことで支えられると見ています。とはいえ、デフォルト・リスクや信用格付けの引き下げに加え、発行体のバランス・シートと流動性の状況に着目しています。

当期末時点で、米国経済の景気見通しは幾分低下しましたが、GDP成長率は2022年を通して長期トレンドを上回るペースが続くとみています。一株当たり利益成長率は2021年が非常に好調だったことから、2022年の市場予想は10%台前半まで下方修正されました。経済成長と企業収益の伸びが減速しているにもかかわらず、ハイイールド債の発行体の信用状況および信用格付けについては改善傾向が継続しており、さらに、信用リスクに対する旺盛な需要から引き続き恩恵を受けると考えています。

ファンダメンタルズの改善に伴い、デフォルト率は極めて低い水準となりました。ディストレスト証券市場を含めると、当期末のハイイールド債のデフォルト率は0.38%となり、長期平均の3%~3.5%を大きく下回り当期期初の約7%から低下しました。

需給動向については、ハイイールド債の新規発行額は2021年11月までの年初来ベースで合計4,724億米ドルとなり、前年同期比13%増となりました。資金使途についてみると、新規発行額のおよそ3分の2が、既存債務の借り換えでした。需要サイドでは、ハイイールド・ファンド(ミューチュアル・ファンドおよびETF)の2021年1月から11月の資金フローは138億米ドルの純流出でした(前年同期は451億米ドルの純流入。)。一方、2021年8月から10月まで3か月間連続で純流入となりました。資金の流れは強弱が交錯しましたが、機関投資家からの新規発行債券に対する需要が、市場のテクニカル面での積極的見方を支えています。

バリュエーションの点では、参考指数の平均スプレッドは当期中やや縮小し、当期末時点で米国債に対して約4.3%上回ったものの、長期平均の6%を下回りました。参考指数の利回りは2021年11月30日時点で5.2%と過去最低水準に近づきました。スプレッドの縮小や相対的に低い利回りにもかかわらず、ハイイールド債市場は、世界的に債券利回りが極めて低位にある中引き続き投資妙味があると考えています。

2021年11月30日現在のポジショニングについて

ポートフォリオは、参考指数に対して、市場の中で相対的に高い格付けエリアと低い格付けエリアのエクスポージャーをオーバーウェイトし、中間の格付けエリアの債券をアンダーウェイトしました。業種別では、資本財、エネルギー、ヘルスケア、総合メディアおよび化学セクターを嗜好しました。ファンドは、食品・飲料、ゲーム・レジャー、自動車およびサービスセクターをアンダーウェイトしました。

《お知らせ》

該当事項はありません。

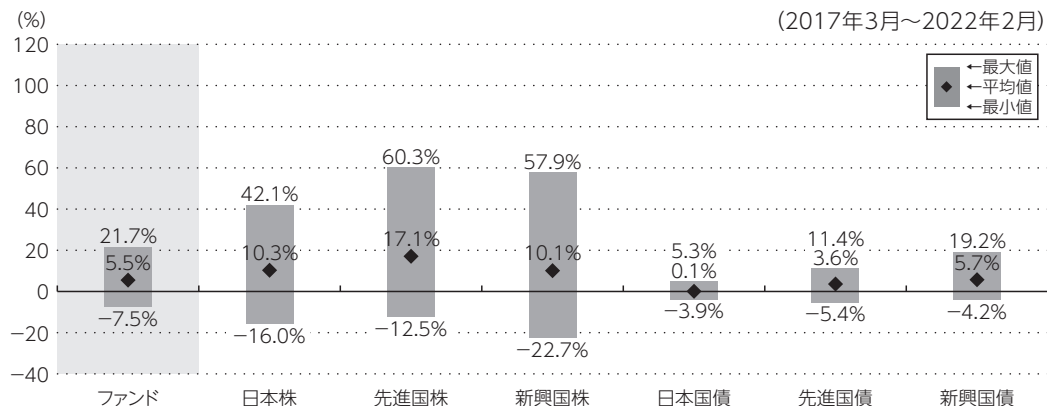
《ファンドの概要》

ファンド形態	米国籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託
信託期間	無期限
繰上償還	ファンドまたはいずれかのシリーズもしくはいずれかのシリーズのクラスは、①受託者がファンドの受益者または当該シリーズもしくはクラスの受益者に書面で通知することにより、または②(i)議決権を有する各シリーズまたはクラスの発行済受益証券の50%超、または(ii)当該目的のために招集された総会において、議決権を有する各シリーズまたはクラスの発行済受益証券の50%超が出席または代理出席した場合、その議決権を有し、その総会に出席する各シリーズまたはクラスの受益証券の67%超の、いずれか少ない数の賛成決議により、いつでも終了させることができます。
運用方針	ファンドの投資目的は、高いインカム収益を追求することです。また、二次的に、高いインカム収益の達成と両立する範囲で、投資元本の増大を追求することです。
主要投資対象	ファンドは主に米国の企業の社債で、投資適格未満の債券(「ハイイールド債」とも呼ばれます。)で、中期から長期の満期(3年またはそれ以上)を有する債券に投資します。ファンドは、またローンを含むその他の債務証券に投資することができます。 通常、ファンドはその純資産の80%以上を投資適格未満の証券に投資します。この方針は、ファンドに登録された受益者に対して60日前までに通知された場合のみ変更することができます。 管理運用会社は、投資対象の売買を行うか否かを決定する際、特に、信用リスク、金利リスクおよび期限前償還リスク、ならびに全般的な市況を考慮します。また、管理運用会社は、ヘッジ目的およびヘッジ以外の目的で、先物、オプション、外国為替取引およびスワップ契約等のデリバティブを利用することもできます。
ファンドの運用方法	ファンドは、相互協力体制を敷くグローバル・クレジット・チームにより運用されます。
主な投資制限	議決権を有する発行済受益証券の過半数の賛成なくしては変更することができない基本的投資制限として、ファンドは以下の行為を行うことができません。 ① ファンドは、借入時のファンドの資産総額(借入金額を含みません。)の3分の1を超えて借入れをすることができません。 (注)日本においてファンドの受益証券の募集が行われている限り、ファンドは純資産額の10%を超える借入れはできません。 ② ファンドは、他の発行体の発行する有価証券を引き受けることができません。ただし、ファンドが、組入証券の売却に関して、特定の米国連邦政府証券法上引受人とみなされる場合を除きます。 ③ ファンドは、不動産を購入または売却することができません。ただし、ファンドは、不動産を取り扱う発行体の証券、不動産上の権利により担保されている証券および不動産上の権利を表章する証券を購入することができます。また、ファンドは不動産または不動産上の権利により担保されている債権の保有者として、かかる権利の行使を通じて取得した不動産または不動産上の権利を購入および売却することができます。 ④ ファンドは、商品または商品契約を購入または売却することができません。ただし、ファンドは、金融先物取引およびオプションを購入および売却することができます。また、ファンドは為替予約および現物商品を伴わない他の金融取引を締結することができます。 ⑤ ファンドは、貸付けをすることができません。ただし、ファンドが投資方針に従って投資することのできる債務証券(パトナムの他のファンドが発行した債務証券を含みますが、これらに限られません。)を購入することによる場合、買戻契約を締結することによる場合または投資証券の貸付けによる場合はこの限りではありません。 ⑥ ファンドは、純資産総額の75%の部分について、同一発行体の証券への投資総額がその投資の直後においてファンドの純資産総額(現在価値)の5%を超える場合には、かかる発行体の証券に投資することができません。ただし、本制限は、米国政府、その代理機関または下部機構が発行し、または利息もしくは元本について保証する有価証券または他の投資会社が発行する有価証券には適用されません。 ⑦ ファンドは、純資産総額の75%の部分について、同一発行体の発行済議決権付証券を10%を超えて取得しません。 ⑧ ファンドは、購入の結果、純資産総額の25%を超えて一業種に投資することとなるような証券(米国、その代理機関または下部機構の証券を除きます。)を購入しません。 ⑨ ファンドは、認められた借入れを除き、ファンドの実質的権利を表章する受益証券に優先するいかなるクラスの受益証券も発行することができません。
分配方針	ファンドは通常、純投資収益を毎月1回、また純実現売買益を毎年1回分配します。日本の投資者に対しては、販売会社または販売取扱会社より、毎月末日頃に分配金が支払われます。

《参考情報》

【ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較】

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、2017年3月末から2022年2月末の5年間に於ける年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



出所：管理運用会社、Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

- ・ 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- ・ 年間騰落率は、実際の1口当り純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ ファンドの年間騰落率は、ファンドの基準通貨である米ドル建てで計算されており、円貨に為替換算されておられません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

○ 各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)

新興国株・・・S&P新興国総合指数

日本国債・・・ブルームバーグE1年超日本国債指数

先進国債・・・FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)の指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

《ファンドデータ》

【ファンドの組入資産の内容】

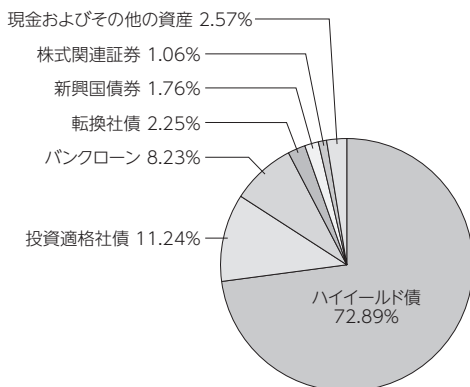
(第27期末現在)

● 組入上位資産 (組入銘柄数: 676銘柄)

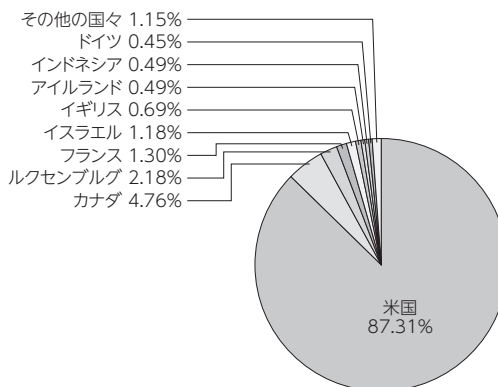
	銘柄	組入比率 (%)
1	CCO Holdings LLC/CCO Holdings Capital Corp. 144a 5.375% 2029/6/1	0.86
2	Occidental Petroleum Corp. 6.450% 2036/9/15	0.72
3	Ally Financial, Inc. 8.000% 2031/11/1	0.60
4	Watco Cos LLC/Watco Finance Corp. 144a 6.500% 2027/6/15	0.58
5	Colorado Interstate Gas Co., LLC 6.850% 2037/6/15	0.54
6	Energy Transfer LP 6.625% 2028/2/15	0.53
7	Staples Inc. 144a 7.500% 2026/4/15	0.50
8	Ford Motor Credit Co., LLC 4.000% 2030/11/13	0.50
9	CSC Holdings, LLC 5.250% 2024/6/1	0.50
10	Diversified Healthcare Trust 9.750% 2025/6/15	0.46

(注) 組入比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価(エクスポージャー・ベース)の比率です。組入資産にはデリバティブ取引が含まれます。

● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分

【当該情報については開示されていません。】

(注1) 資産別配分の比率は、2021年11月30日現在のファンドの純資産総額に占める比率です。現金およびその他の資産(もしあれば)は、現金、デリバティブ、短期投資およびポートフォリオ中のその他の未分類資産の時価(エクスポージャー・ベース)の組入比率です。デリバティブ証券の包含、経過利息、表示上の異なる証券区分および四捨五入のため、要約情報が、財務書類に記載される投資組入証券明細表と異なることがあります。資産別配分は、有価証券の時価に加え、TBA契約(もしあれば)を含む特定のデリバティブ取引について定期的な支払債務を計算するための想定元本(ノーションアル・バリュー)を含むため、また現金がTBA契約の一定の証券の保有のための担保に充てられることがあるため、資産別配分の合計は100%にならないこともあります。組入れおよび配分は、随時、変更されます。

(注2) 国別配分の比率は、組入資産の時価(エクスポージャー・ベース)に対する比率です。

(注3) ファンドの組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【純資産等】

<クラスM受益証券>

項 目	第27期末
純 資 産 総 額	52,676,215米ドル
発 行 済 口 数	9,034,327口
1口当り純資産価格	5.83米ドル

第27期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
17,600 (17,600)	520,250 (520,250)	9,034,327 (9,034,327)

(注) ()の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済受益証券口数です。